見附市教育委員会告示第17号

見附市利用者支援事業実施要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和6年5月28日

見附市教育委員会教育長 渡邊 茂夫

見附市利用者支援事業実施要綱の一部を改正する要綱

見附市利用者支援事業実施要綱（平成27年見附市教育委員会告示第8号）の一部を次のように改正する。

第3条の見出しを「（実施方法及び施設）」に改め、同条中「次の」の次に「実施方法及び」を加え、同条の表を次のように改める。

実施方法	施設の名称	所在地
基本型	学校町子育て支援センター	見附市学校町1丁目16番15号
基本型	見附市子どもの居場所	見附市学校町2丁目1番4号
こども家庭センター型	こども家庭センター	見附市昭和町2丁目1番1号

第4条及び第5条を次のように改める。

（職員の配置）

第4条 基本型については、実施施設1か所につき1名以上の専任職員を配置するものとする。

2 こども家庭センター型については、所長、統括支援員、母子保健機能の運営に係る職員、児童福祉機能の運営に係る職員等を配置するものとする。

（業務の内容）

第5条 利用者支援事業は以下の業務を行うものとする。

（1） 基本型

ア 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施すること。

イ 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関と

の連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努めること。

ウ 利用者支援事業の実施に当たり、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等に関する情報について、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図ること。

エ その他利用者支援事業を円滑にするための必要な諸業務を行うこと。

(2) こども家庭センター型

ア 母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及び全てのこどもとその家庭（妊産婦を含む）に対する虐待への予防的な対応から個々の家庭の状況に応じた包括的な支援を切れ目なく実施すること。

イ その他利用者支援事業を円滑にするための必要な諸業務を行うこと。

第6条中「市は、事業の実施に当たって」を「利用者支援事業の実施に当たっては」に改める。

第7条中「子育て支援コーディネーター」を「利用者支援事業に従事する者」に改める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、改正後の見附市利用者支援事業実施要綱の規定は、令和6年4月1日から適用する。